デジタル庁令和6年度教育データ連携の実現に向けた実証調査研究 実証Ⅰ

校務支援システム等のアカウント連携までのモデルスケジュール

富士ソフト株式会社

2025年3月27日

Copyright ©2025 FUJISOFT INCORPORATED ,publi inc. All rights reserved.

目次

1. 本書の位置付け・アカウント連携の概要

2. はじめに（本書の前提条件・取り扱い範囲等）

3. アカウント連携後の業務イメージ
（(a) 校務支援システム、(b) 学習eポータル、(c) 学習アプリ間のアカウント連携による自治体（学校設置者（教育委員会）・学校）にとってのメリット）

4. アカウント連携開始までのモデルスケジュール
（(a) 校務支援システム、(b) 学習eポータル、(c) 学習アプリ間のアカウント連携を開始するまでの必要手順・スケジュール）

Copyright ©2025 FUJISOFT INCORPORATED ,publi inc. All rights reserved.

本書の構成

本書は4章に分かれ、1章は要点のサマリとして、2章・3章は学校設置者（教育委員会）の担当者レベルでそもそもアカウント連携開始に向けて進めるか検討する際に、4章は担当者レベルではアカウント連携開始に向けて進めたいと思っており、それを具体化する際に読んでいただくことを想定します。

章	記載内容	何をお伝えしたいか	利用シーン（想定）
1章 本書の位置付け・アカウント連携の概要	• アカウント連携の概要、メリット、連携開始までの大まかなスケジュール等2章～4章の次の要点のみをまとめています。	• 教育データ利活用を進めるに当たって、アカウント連携にどんなメリットがあり、どんな段取りが必要か	• 学校設置者（教育委員会）で教育データ利活用をこれから始めたいと思ったとき
2章 はじめに (前提条件・取扱範囲等)	• 文部科学省等から公表されている資料等も多数ある中で、本書がどのような位置付けで、何をお伝えするためのものかをまとめています。	• 本書が教育データ利活用のための環境整備＝アカウント連携開始をスコープとした資料であること	• 学校設置者（教育委員会）で教育データ利活用をこれから始めたいと思ったとき • 他の資料との関連に迷ったとき
3章 アカウント連携後の業務イメージ (アカウント連携の自治体にとってのメリット)	• (a) 校務支援システム、(b) 学習eポータル、(c) 学習アプリのアカウント連携が開始されることにより、学校設置者（教育委員会）・学校の業務にどんな変化・メリットがあるかを定性的にまとめています。	• 教育データ利活用の前提である、(a) 校務支援システム、(b) 学習eポータル、(c) 学習アプリのアカウント連携だけでも、教育委員会・学校に業務上のメリットがあること	• 学校設置者（教育委員会）で教育データ利活用をこれから始めたいと思ったときに読む • 担当者が関係者とアカウント連携開始の合意形成を図るとき
4章 アカウント連携開始までのモデルスケジュール (必要手順・スケジュール)	• アカウント連携開始までにどんな手続き・手順をいつ実施する必要があるかをケース別にまとめています。	• (a) 校務支援システム、(b) 学習eポータル、(c) 学習アプリのアカウント連携開始までに、各自治体（学校設置者（教育委員会）・学校）でどのような手順をどのようなスケジュール感で進めていただく必要があるか	• 担当者が関係者とアカウント連携開始の合意形成を図るとき • 関係者間に周知するためのスケジュールを具体化しようとするとき

Copyright ©2025 FUJISOFT INCORPORATED ,publi inc. All rights reserved.

1. 本書の位置付け・アカウント連携の概要

デジタル庁としてなぜこの資料を作成したのか

Copyright ©2025 FUJISOFT INCORPORATED ,publi inc. All rights reserved.

1-1. 本書の位置付け

■本モデルスケジュールの使い方

本資料は、「令和6年度教育データ連携の実現に向けた実証調査研究」の一部として作成したものであり、自治体・教育委員会等においてデータ連携・利活用を推進する際のファーストステップとして、アカウント連携を実現する際のご参考として利用していただくためのものです。そのために、実際にデータ連携取り組む自治体を参考モデルとして、実現の手順やスケジュール、データ連携のためのポイントをまとめています。

本書においては、国際標準規格※を実装することで連携を実現する方法を推奨しています。
しかし、自治体ごとにシステム導入やデータ連携・利活用の実現状況が異なりますので、参考にしていただきつつ、各自治体の実情にあわせて実践していただくことを想定しています。

※デジタル庁では国際標準である1Edtech Consortium（および日本1Edtech協会）の技術標準を採用した技術実証や実証事業に令和4年より継続的に取り組んできています。

Copyright ©2025 FUJISOFT INCORPORATED ,publi inc. All rights reserved.

1-2.本モデルスケジュール策定の背景・目的

背景

- デジタル庁及び関係省庁は、教育関係者の繁忙解消と、学習者の学びの質の向上に向け、教育データ連携・利活用を推進している。一方、その実現や推進の状況については、自治体・学校ごとにばらつきがあり、未だ進展が限定的な自治体も少なくない。
- 実現には、学校関係者への意義の理解促進と、学校関係者が多忙な中でも推進するための方法の提示が求められている。

目的

- 教育データ連携・利活用の推進に向けたアカウント連携の実現に、必要な業務、推進上の課題と学校関係者の現業を把握したうえで、メリットを具体化し、令和5年度にモデルスケジュールを作成した。
- 令和6年度では、実際にアカウント連携実証に取り組む自治体を参考モデルとして、ブラッシュアップを行い、業務削減の効果や、実現の手順やスケジュール、アカウント連携のためのポイントを整理する。

令和6年度のモデルスケジュール（本資料等）

Copyright ©2025 FUJISOFT INCORPORATED ,publi inc. All rights reserved.

1-3. モデルスケジュールの策定経緯と今後の教育データ利活用への期待

■モデルスケジュールの策定経緯

令和5年度
教育データ連携・利活用の効果的な実施に向けた
業務の標準的なスケジュールに関する調査研究

（改善）

令和6年度
教育データ連携の実現に向けた実証調査研究
（**本資料に該当**）

〇ポイント
- 国際標準規格※に適合した製品を活用することで、アカウント連携を実現するためのモデルスケジュールを調査
- 自治体・教育委員会等においてデータ連携・利活用に取り組むファーストステップとして、アカウント連携を推進する参考資料としてとりまとめ

〇インプット情報
- 本実証の実証Ⅰ（茨城県つくば市での実証）の実証成果
- 自治体への追加ヒアリング（3自治体にて実施）
- 有識者へのヒアリング

〇ポイント
- 実際にアカウント連携に取り組む自治体を参考モデルとして、ブラッシュアップ
- 業務削減の効果や、実現の手順やスケジュール、アカウント連携のためのポイントを整理。

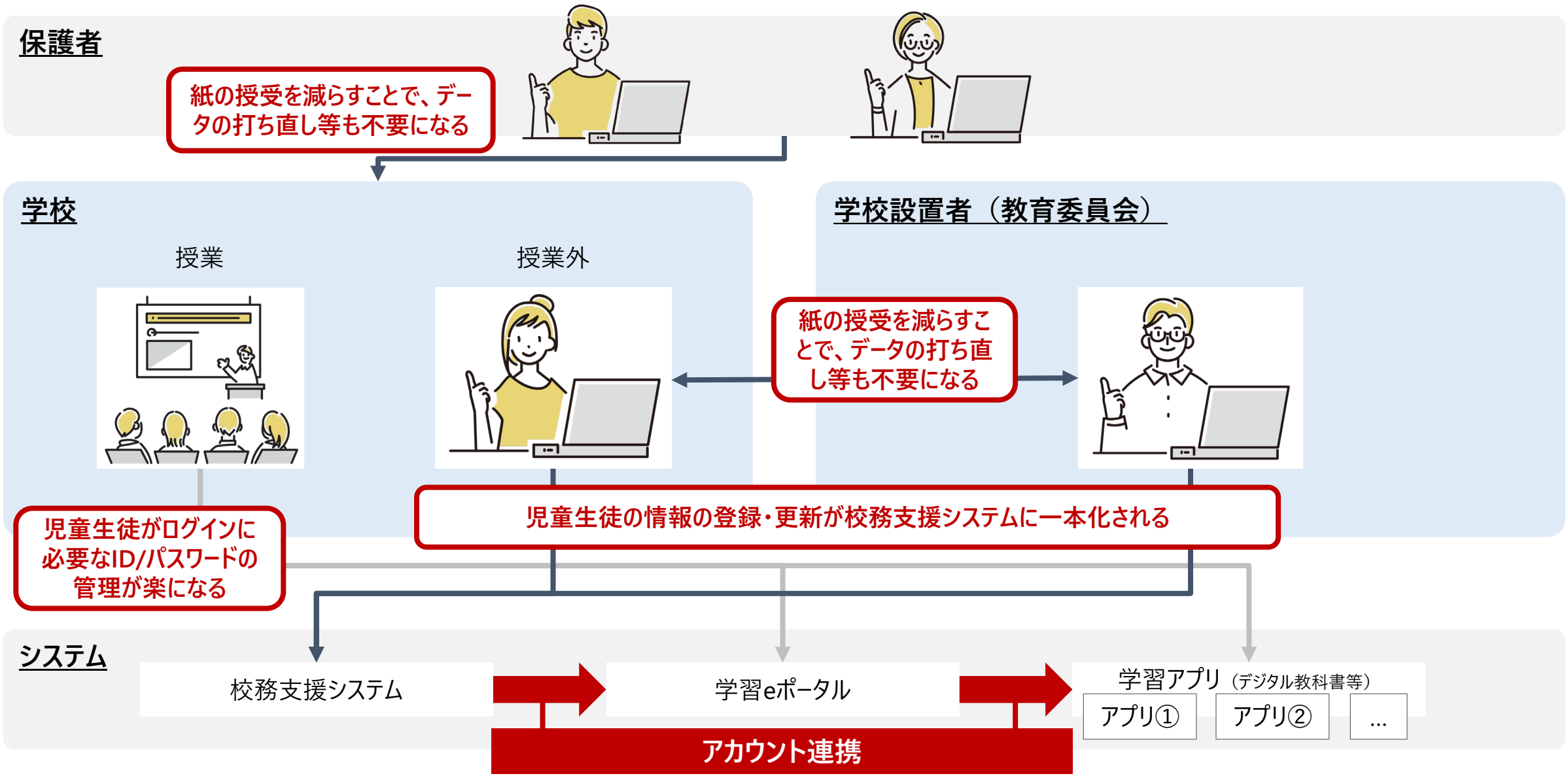
■今後の教育データ利活用への期待

- 教育データの利活用は、今後一層必要性が増してくることが想定される
- データ連携の肝となる名簿データの連携を効率的に実施できることは、あらゆるデータ利活用につながる第一歩
- 名簿データの連携を各自治体における教育データ利活用の将来的な構想の検討の契機に

※デジタル庁では国際標準である1Edtech Consortium（および日本1Edtech協会）の技術標準を採用した技術実証や実証事業に令和4年より継続的に取り組んでいます。

Copyright ©2025 FUJISOFT INCORPORATED ,publi inc. All rights reserved.

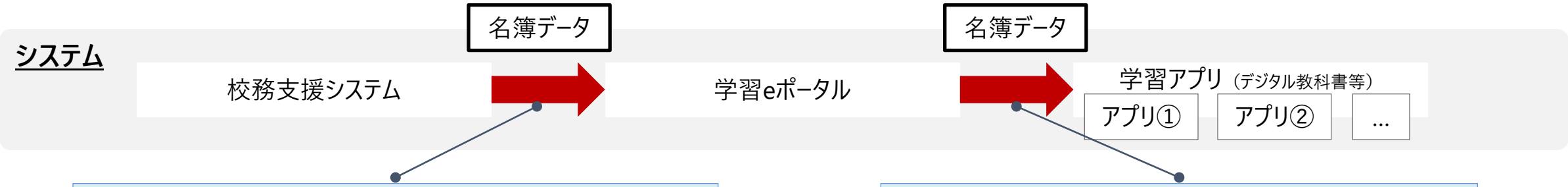
1-4. 校務支援システム等のアカウント連携
1-4-1. アカウント連携の想定イメージ



Copyright ©2025 FUJISOFT INCORPORATED ,publi inc. All rights reserved.

1-4. 校務支援システム等のアカウント連携
1-4-2. 今回関連する標準規格のかんたん解説

システム間のデータ連携を実現するために、必要最低限の情報を、安全に連携することが重要。
すでに教育現場に実装実績のある標準規格を活用することで、教職員の作業負担の大幅な軽減が見込めます。



OneRoster（わんろすたー）

「Roster」は名簿のこと。
主に初等中等教育において、クラス名簿や、成績等の相互運用を可能にするための技術標準。

これを活用すると名簿等の必要情報が簡単に連携可能に。定期的に更新することで、情報も常に最新状態に。

LTI（えるてぃーあい）

LMS （学習eポータル等）と学習アプリ等の相互運用を実現する技術標準。

LMSとの同一アカウントでログイン（シングルサインオン）できるようになるとともに、名称・学年・クラス等に関する情報を学習アプリと共有することができる。

Copyright ©2025 FUJISOFT INCORPORATED ,publi inc. All rights reserved.

1-4. 校務支援システム等のアカウント連携
1-4-3. アカウント連携の導入効果と理想的なアカウント連携・データ移行のタイミング　サマリ

アカウント連携の導入効果

アカウント連携の導入効果

① 学習の質向上

（アカウント情報がわからない等で）
授業が止まりづらい

② 教員等への負担軽減

アカウント登録や更新が
必要なシステムが減る

③ セキュリティリスク低減

煩雑な紙のやり取りが減る

詳細

教員等への負担軽減の事例

a) 保護者からの情報収集のデジタル化

b) 次年度の入学者名簿のやり取りのデジタル化

c) 進級時のアカウント更新の校務支援システムへの一本化

d) 転出入情報のやり取りのデジタル化・効率化

理想的なアカウント連携・データ移行のタイミング（例）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	翌4月
	ここまでに校務支援システムの設定作業は終える→（新たに調達する場合）						ここまでにアカウント連携の設定作業は終える→（新たに調達する場合、データ移行も含む）						
準備作業（委託先ベンダー）	調達～契約～環境構築・設定 ※ 調達・契約・ベンダ側での作業にかかる期間は各自治体ごとの事情で異なるため、要確認						事前データチェック、データクレンジング・修正、アカウント連携の設定、データ移行（在校生分）						
関連業務（学校・学校設置者）							事前データチェック、データ修正内容の確認・調整 次年度新入生の名簿情報の登録				進級情報の反映		学級編成等の反映

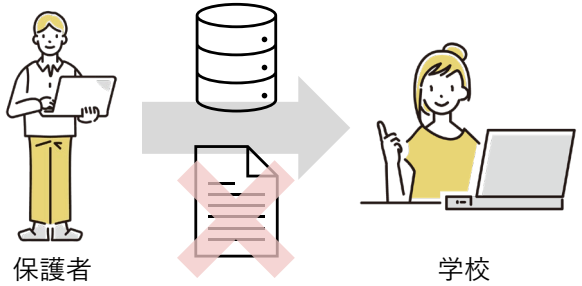
Copyright ©2025 FUJISOFT INCORPORATED ,publi inc. All rights reserved.

1-5. アカウント連携の補足
1-5-1. アカウント連携後の業務イメージ（As-IsとTo-Beの比較）

年度末/年度の始まりの業務繁忙時期において、アカウントに関する業務の負担を大きく軽減することが期待できます。

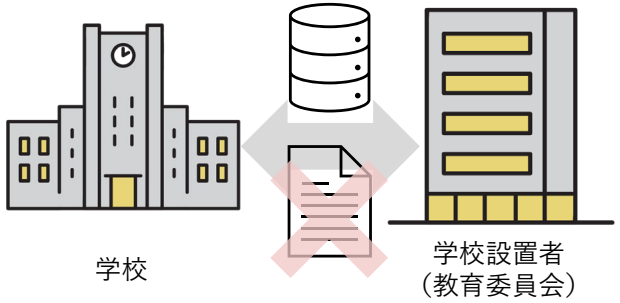
a）保護者からの情報収集のデジタル化

✓ 保護者からの情報を極力データで提出してもらい、データとして打ち直す作業を削減する。



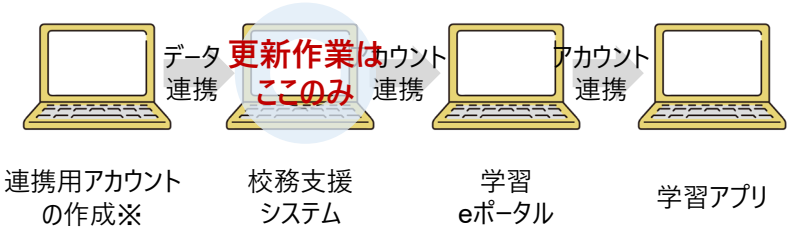
b）次年度の入学者名簿のやり取りのデジタル化

✓ 学校と学校設置者（教育委員会）間のやり取りをデジタル化し、データとして打ち直す作業を削減する。



c）進級時のアカウント更新の校務支援システムへの一本化

✓ アカウント連携によって、進級時のアカウント更新作業を校務支援システムのみで行い、その結果を学習eポータル等に連携する。



※OSのログインアカウント等既存のものが活用可能

d）転出入情報のやり取りのデジタル化・効率化

✓ a～cによる業務変化に伴い、児童生徒の転出入によるシステムのアカウント登録・削除の作業が効率化される。

Copyright ©2025 FUJISOFT INCORPORATED ,publi inc. All rights reserved.

1-5. アカウント連携の補足
1-5-2. 理想的なアカウント連携・データ移行のタイミング（例）

次年度の情報を登録するまでに校務支援システムにデータの登録が可能な状態にし、進級時のアカウント更新までにデータ移行を終えるスケジュールでの進行を推奨します。

4月　5月　6月　7月　8月　9月　10月　11月　12月　1月　2月　3月　翌4月

▼校務支援システムの設定作業の期限（新たに調達する場合）

▼アカウント連携の設定作業の期限（新たに調達する場合、データ移行も含む）

自治体

学校設置者

転出入によるアカウントの登録・削除（該当者がいれば随時）

GIGAアカウント発行の事務フローを含め業務の見直しが必要！

次年度の入学者名簿の作成

事前データチェック、データ修正内容の確認・調整

進級時のアカウント更新（年度末の場合が多い）

アカウント連携によって負担軽減

学校

転出入によるアカウントの登録・削除（該当者がいれば随時）

保護者からの追加情報の収集・アカウント登録作業（新入生分）

進級時のアカウント更新（年度末の場合が多い）（学校で実施する場合）

保護者からの追加情報の収集・アカウント登録作業（新入生分）

アカウント連携によって負担軽減

委託先ベンダー

調達～契約～環境構築・設定
※ 調達・契約・ベンダ側での作業にかかる期間は各自治体ごとの事情で異なるため、要確認

事前データチェック、データクレンジング・修正、アカウント連携の設定、データ移行（在校生分）

Copyright ©2025 FUJISOFT INCORPORATED ,publi inc. All rights reserved.

2. はじめに

本書の前提条件・取り扱い範囲等

Copyright ©2025 FUJISOFT INCORPORATED ,publi inc. All rights reserved.

2-1. 教育データ利活用の目的

文部科学省が示すとおり、教育データの利活用には、児童生徒（保護者）、学校・教職員、教育委員会（学校設置者）にとって、次のメリットが存在します。

児童生徒（保護者）

- ✓ 自身の学んだ内容や学習状況のデータをもとに、学びを振り返ったり、自分の強みや弱みを踏まえて次の学びにつなげたりできるようになること
- ✓ 保護者が、学校での学びや生活に関するデータをもとに、子供に対してより適切な家庭学習などの支援ができるようになること

学校・教職員

- ✓ 個々の児童生徒や学年・クラス毎の学びや生活に関するデータをもとに、一人一人の児童生徒に対するよりきめ細かい指導・支援やより効果的な学級経営が、負担の少ない形でできるようになること
- ✓ 学習指導やその効果に関するデータをもとに、これまでの各教職員の実践知や暗黙知の可視化・定式化や新たな知見を生成し、より効果的な指導を行えるようになること
- ✓ 児童生徒の学習状況を俯瞰的かつリアルタイムで把握することで、個に応じた学びを支援できるようになること

学校設置者（教育委員会）

- ✓ 各学校や当該自治体全体の状況に関するデータをもとに、域内の実態把握に係る業務の効率化や具体的な施策改善、学校への必要な支援等をできるようになること

「教育データ利活用のステップ（β版）」より抜粋
https://www.mext.go.jp/content/240801-mext_syoto01-000037261_2-2.pdf

Copyright ©2025 FUJISOFT INCORPORATED ,publi inc. All rights reserved.

2-2. 本書で取り扱う範囲②

本書では、上流の「教育データの利活用の目的の検討」等ではなく、「教育データ利活用のための環境整備」を目指し、そのために必要な、(a) 校務支援システム、(b) 学習eポータル、(c) 学習アプリ（デジタル教科書等）のシームレスなアカウント連携の実現に向けて、(1) アカウント連携後の業務イメージ、(2) アカウント連携開始までのモデルスケジュールを各自治体にお伝えすることを目的とします。

本書でお伝えすること（取り扱う範囲）

(1) アカウント連携後の業務イメージ

→ 本書 2章アカウント連携後の業務イメージ

(2) アカウント連携開始までのモデルスケジュール

→ 本書 3章 アカウント連携開始までのモデルスケジュール

→ (a)校務支援システム、(b)学習eポータル、(c)学習アプリのシームレスなアカウント連携の実現

Copyright ©2025 FUJISOFT INCORPORATED ,publi inc. All rights reserved.

2-3. シームレスなアカウント連携実現後の流れ

(a) 校務支援システム、(b) 学習eポータル、(c) 学習アプリのシームレスなアカウント連携実現後は、各自治体において、アジャイル的に小さくデータの利活用を進めていただき、それと並行して、本来やるべきである、データ利活用の目的の検討等上流にも取り組まれることを想定します。

直近の取り組みのゴール

(a) 校務支援システム、(b) 学習eポータル、(c) 学習アプリのシームレスなアカウント連携の実現

将来的な取り組み

→ **アジャイル的な小さいスコープでのデータ利活用の開始**

→ **データ利活用の目的の検討等上流工程への着手**

Copyright ©2025 FUJISOFT INCORPORATED ,publi inc. All rights reserved.

3. アカウント連携後の業務イメージ

(a) 校務支援システム、(b) 学習eポータル、(c) 学習アプリ間のアカウント連携による自治体（学校設置者（教育委員会）・学校）にとってのメリット

Copyright ©2025 FUJISOFT INCORPORATED ,publi inc. All rights reserved.

3-1. アカウント連携開始による、教育委員会・学校の業務への導入効果

アカウント連携開始によって、「**授業の進行等の円滑化**」と「教員等への負担の削減や紙管理の廃止によるセキュリティリスクの低減」を導入効果として期待できます。

	アカウント連携開始後		（将来的に）教育データ利活用開始後	
導入効果	主要な効果	• **授業の進行等の円滑化（学習の質の向上）** ✓ アカウントが連携されることにより、新学年開始時点で、スムーズに学習アプリ等が利用できるようになる ✓ 手作業による登録ミスでの手戻りの防止 ✓ ID・パスワード忘れによる、ログイン不可・アカウントロック等へ対応する負担を無くすことができる	児童生徒（保護者）	• 自身の学んだ内容や学習状況のデータをもとに、学びを振り返ったり、自分の強みや弱みを踏まえて次の学びにつなげたりできるようになること • 保護者が、学校での学びや生活に関するデータをもとに、子供に対してより適切な家庭学習などの支援ができるようになること
	副次的な効果	• 次の業務における、**教員等への負担の削減や紙管理の廃止によるセキュリティリスクの低減** ✓ 新学年開始に伴う、名簿作成やアカウント登録作業 ✓ 各システムの仕様の理解コストの低減 ✓ 教育委員会・学校間の紙媒体による情報の授受	学校・教職員	• 個々の児童生徒や学年・クラス毎の学びや生活に関するデータをもとに、一人一人の児童生徒に対するよりきめ細かい指導・支援やより効果的な学級経営が、負担の少ない形でできるようになること • 学習指導やその効果に関するデータをもとに、これまでの各教職員の実践知や暗黙知の可視化・定式化や新たな知見を生成し、より効果的な指導を行えるようになること • 児童生徒の学習状況を俯瞰的かつリアルタイムで把握することで、個に応じた学びを支援できるようになること
			学校設置者（教育委員会）	• 各学校や当該自治体全体の状況に関するデータをもとに、域内の実態把握に係る業務の効率化や具体的な施策改善、学校への必要な支援等をできるようになること

Copyright ©2025 FUJISOFT INCORPORATED ,publi inc. All rights reserved.

3-2. 自治体における校務DXの状況

本資料が対象とする「アカウント連携」に関しても、自治体ごとに状況はさまざまですが、前ページ記載の「教員等への負担の削減」においては、下表で黄色ハイライトとなっている状態を現状と想定しています。

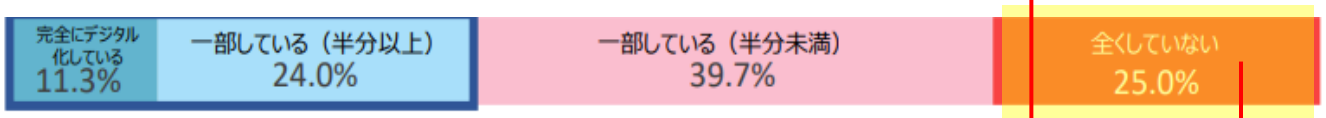
校務DXの状況（アカウント連携に関係するもののみ抜粋）

学校

⑥ 教育委員会主催の研修アンケート等をクラウドサービスを用いて実施・集計していますか。

学校設置者

⑧ 教育委員会から学校及び教職員へのお知らせや相互の情報共有等をクラウドサービスを用いて行っていますか。



後述の業務改善の前提とする状態

「GIGAスクール構想の下での校務DXチェックリスト」(令和6年度)に基づく自己点検結果(確定値)より抜粋
https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/zyouhou/detail/mext_02597.html

Copyright ©2025 FUJISOFT INCORPORATED ,publi inc. All rights reserved.

3-3. 対象業務

アカウント連携に関連する業務を一覧化しました。こちらを基に、副次的な効果の1つである、「教員等への負担の削減」がどのようなイメージになるか、現行（As-Is）とアカウント連携後（To-Be）に分けて後述します。

No.	対象業務	実施時期	対象者	役割分担	
				学校設置者（教育委員会）	学校
1	保護者からの追加情報の収集・アカウント登録作業 • 保護者から連絡先等の情報を収集 • 前年度末、当年度初の転出入に関する情報の提出・確認等 • クラス編成を行い、その属性情報をシステムに登録 • システムへのアカウント登録作業	4月	（小学校への）新入生	△ （校務支援システム以外のアカウント登録は学校設置者側で対応されている自治体が多いが、自治体ごとに状況は異なる）	○ （主に学校で対応されている自治体が多いが、自治体ごとに状況は異なる）
2	次年度の入学者名簿の作成 • 住基台帳から学齢簿を編製	10-11月	（小学校への）新入生	○ （学齢簿の編製は、主に学校設置者で対応している自治体が多い。）	
3	進級時のアカウント更新 • 児童生徒の進級に伴い、各システムでアカウントを進級する対応を実施	2-3月 ※ 情報を秘匿する観点から年度末ギリギリに行われるケースが多い	進級生	○ （学校設置者側で一括で対応されている自治体が多いが、自治体ごとに状況は異なる）	△ （自治体により学校側で対応されている場合もある）
4	転出入によるアカウントの登録・削除 • 児童生徒の転出入に伴い、システムのアカウントの登録・削除を実施	随時	転出入者	○ （学校設置者側で一括で対応されている自治体が多いが、自治体ごとに状況は異なる）	△ （自治体により学校側で対応されている場合もある）

※運用イメージとしては、No.1に準じ、また自治体ごとに発生頻度はさまざまなため、今回運用イメージとしての記載の対象外とする

Copyright ©2025 FUJISOFT INCORPORATED ,publi inc. All rights reserved.

3-4. 導入効果サマリ

(a) 校務支援システム、(b) 学習eポータル、(c) 学習アプリのアカウント連携により、**「1. 学習の質向上」、「2. 業務負担の軽減」、「3. セキュリティリスクの低減」という導入効果**を学校設置者（教育委員会）・学校は得ることができます。

導入効果サマリ

	学校設置者（教育委員会）	学校
導入効果		**1. 新学年開始当初からの学習アプリ等利用による学習の質向上** ✓ 現状では、学習アプリの利用開始時期がアカウント登録作業の影響で5月以降になる場合もあるが、それがなくなる
	2. アカウント管理を必要とするシステム数の限定による、（特に業務繁忙時期における）業務負担の軽減 ✓ 学習eポータル経由で学習アプリを利用できるようになり、学習アプリ側へのアカウント登録が不要になるなど、教育委員会・学校の業務負担が軽減される（特に業務繁忙時期では短いスパンでの登録作業等が求められるがその負担が軽減される）	
	3. 紙媒体での個人情報運搬の廃止による、セキュリティリスクの低減 ✓ これまでは紙媒体により教育委員会と学校間で個人情報をやりとりするケースもあったが、それを電子化することにより、紙媒体を紛失することによる情報漏洩等のセキュリティリスクを低減できる	

Copyright ©2025 FUJISOFT INCORPORATED ,publi inc. All rights reserved.

3-5. 運用イメージ
3-5-1. 保護者からの追加情報の収集・アカウント登録作業

運用イメージ

	現行（As-Is）		アカウント連携後（To-Be）		変化
① 保護者から提出された書類をチェック	• （必要性があれば）保護者から紙の書類で提出された内容を目検でチェック（不足があれば③で再提出を依頼）	非デジタル	① 保護者がフォームで回答した内容をチェック	• （必要性があれば）保護者からフォーム等で提出されたデータの内容をチェック（欠損等のチェックは自動化）	デジタル	チェックを一部自動化でき、業務負担が軽減
② 保護者から提出された書類を基にデータ登録	• 書類を基に、校務支援システムにデータとして登録	デジタル	② 保護者から提出されたデータを加工し一括登録	• データを加工して、一括で校務支援システムに登録	デジタル	手作業での入力が不要になり、業務負担が大きく軽減
③ 保護者に提出漏れ・再提出を依頼	• 電話等で保護者に連絡し、提出漏れ・再提出のフォローを実施	非デジタル	③ 保護者に提出漏れ・再提出を依頼	• 電話等で保護者に連絡し、提出漏れ・再提出のフォローを実施	非デジタル	大きな変化なし
④ 再提出された書類のチェック、データ登録	• 再提出された書類をチェックし、校務支援システムにデータ登録	非デジタル デジタル	④ 再提出されたデータのチェック、データ登録	• 再提出されたデータをチェックし、校務支援システムにデータ登録・更新	デジタル	手作業での入力が不要になり、業務負担が大きく軽減

Copyright ©2025 FUJISOFT INCORPORATED ,publi inc. All rights reserved.

3-5. 運用イメージ
3-5-1. 保護者からの追加情報の収集・アカウント登録作業

運用イメージ

現行（As-Is）			アカウント連携後（To-Be）			変化
⑤ 校務支援システムからデータをダウンロード	• 校務支援システムからデータをダウンロード（新入生のみ）	デジタル	×			連携自動化or連携不要になり、**廃止**
⑥ 学習アプリへのアカウント登録用データの作成	• ダウンロードデータを加工して、アカウント登録（学習eポータル、学習アプリ）用のデータを作成	デジタル	⑤ アカウント連携作業	• 校務支援システムからアカウント情報を学習eポータルに連携する作業を実施	デジタル	システム上で連携作業が簡易化にされ、**業務負担が大きく軽減**
⑦ アカウント登録・更新	• 新入生は一括でアカウント登録、進級生は生徒1人ずつの更新要否をチェック・更新	デジタル	⑥ アカウント確認・作業	• 問題なくアカウント連携できているか確認	デジタル	アカウント登録が不要になり、**業務負担が大きく軽減**
⑧ 登録時のエラー等への対応	• エラーが発生した生徒に対して、エラー対応	デジタル	⑦ 連携エラーへの対応	• 連携エラーが発生していれば、エラーへの対応を実施	デジタル	大きな変化なし

Copyright ©2025 FUJISOFT INCORPORATED ,publi inc. All rights reserved.

3-5. 運用イメージ
3-5-2. 次年度の入学者名簿の作成

運用イメージ

現行（As-Is）			アカウント連携後（To-Be）			変化
① 学齢簿の編纂	• システム化はされているので、PC上で編纂・チェック	デジタル	① 学齢簿の編纂	• システム化はされているので、PC上で編纂・チェック	デジタル	大きな変化なし
② 学校送付用の資料の印刷	• 学校への共有は電子化されておらず、送付用にプリンタで印刷	非デジタル	×			**廃止**
③ 学校送付用の資料の確認（枚数等）	• 印刷した資料を目検で印刷不備・印刷漏れがないかチェック	非デジタル	×			**廃止**
④ 学校への郵送あるいは持参	• 学校ごとに資料を仕分けして、郵送または学校に直接持参する	非デジタル	② 学校への**電子データの共有**	• Excelファイル等電子データで学校に共有（共有方法は各自治体のポリシーに則る）	デジタル	郵送・持参が廃止になり、**業務負担が大きく軽減**

Copyright ©2025 FUJISOFT INCORPORATED ,publi inc. All rights reserved.

3-5. 運用イメージ
3-5-2. 次年度の入学者名簿の作成

運用イメージ

現行（As-Is）			アカウント連携後（To-Be）			変化
⑤ 教育委員会から受領した書類の確認、対象者のチェック	• 教育委員会から紙の名簿を確認し、入学予定者をチェック	非デジタル	③ 教育委員会から受領した**データをチェック**	• 教育委員会からの**データ**を確認し、入学予定者をチェック	デジタル	大きな変化なし
⑥ 次年度入学者名簿の作成	• 書類を基にデータ入力し、次年度入学者名簿（学校用）を作成	デジタル	④ 次年度入学者名簿に**加工・登録**	• **受領データを加工して、一括で校務支援システムに登録**	デジタル	手作業での入力が不要になり、**業務負担が大きく軽減**

Copyright ©2025 FUJISOFT INCORPORATED ,publi inc. All rights reserved.

3-5. 運用イメージ
3-5-3. 進級時のアカウント更新

運用イメージ

現行（As-Is）			アカウント連携後（To-Be）			変化
① 進級時のアカウント更新	• 校務支援システム、学習eポータル、学習アプリのそれぞれで進級に伴う更新作業を行う	デジタル	① アカウント連携作業	• **校務支援システムで更新作業を行い、アカウント情報を学習eポータルに連携する作業を実施**	デジタル	システム上で連携作業が簡易化にされ、**業務負担が大きく軽減**
② アカウント更新結果の確認	• 問題なくアカウント連携できているか確認	デジタル	② アカウント更新結果の確認	• 問題なくアカウント連携できているか確認	デジタル	大きな変化なし
③ 更新作業でのエラー等への対応	• エラーが発生した生徒に対して、エラー対応	デジタル	③ 連携エラーへの対応	• 連携エラーが発生していれば、エラーへの対応を実施	デジタル	大きな変化なし

Copyright ©2025 FUJISOFT INCORPORATED ,publi inc. All rights reserved.

（参考）茨城県つくば市での実証に基づく業務削減効果（推測値）

令和6年度教育データ連携の実現に向けた実証調査研究 実証Ⅰでの茨城県つくば市における実証からは、下表のとおり校務支援システム等のアカウント連携による業務削減効果が推測されています（推測の前提となる情報は次ページに記載）。

No.	対象業務	業務細目	内訳（一部計算式を含む）	年間での業務削減効果（推測値）
1	保護者からの追加情報の収集・アカウント登録作業	保護者から連絡先等の情報を収集	（実証スコープ外のため、推測の対象外）	（実証スコープ外のため、推測の対象外）
		前年度末、当年度初の転出入に関する情報の提出・確認等	（アカウント連携前後で変更なし）	（アカウント連携前後で変更なし）
		クラス編成を行い、その属性情報をシステムに登録	（アカウント連携前後で変更なし）	（アカウント連携前後で変更なし）
		システムへのアカウント登録作業	• 学習eポータルのアカウント登録作業：0.5人日 • 学習アプリ（デジタル教科書1ツール）のアカウント登録作業・ライセンス付与：50校×（0.2人日+0.1人日）=15人日 • 学習アプリ（デジタル教科書以外の1ツール）のアカウント登録作業：0.5人日	16人日
2	次年度の入学者名簿の作成	住基台帳から学齢簿を編制	（アカウント連携前後で変更なし）	（アカウント連携前後で変更なし）
3	進級時のアカウント更新	児童生徒の進級に伴い、各システムでアカウントを進級する対応を実施	• 学習eポータルの年次更新処理：0.5人日 • 学習アプリ（デジタル教科書1ツール）の年次更新処理：0.2人日×50校=10人日 • 学習アプリ（デジタル教科書以外の1ツール）の年次更新処理：0.5人日	11人日
4	転出入によるアカウントの登録・削除	児童生徒の転出入に伴い、システムのアカウントの登録・削除を実施	• 学習eポータルの転出入処理：0.02人日×500件=10人日 • 学習アプリ（デジタル教科書1ツール）の転出入処理：0.02人日×500件=10人日 • 学習アプリ（デジタル教科書以外の1ツール）の転出入処理：0.02人日×500件=10人日	30人日

Copyright ©2025 FUJISOFT INCORPORATED ,publi inc. All rights reserved.

（参考）茨城県つくば市での実証に基づく業務削減効果（推測値）の前提情報①

実証を行った茨城県つくば市の基本情報

- 人口：　約26万人
- 学校数：　計50校（小学校32校、中学校14校、義務教育学校4校）
- 児童生徒数：　約2万2千人（児童生徒数の推移は下表を参照）
  - 市内学校における転出入：　年間約500件

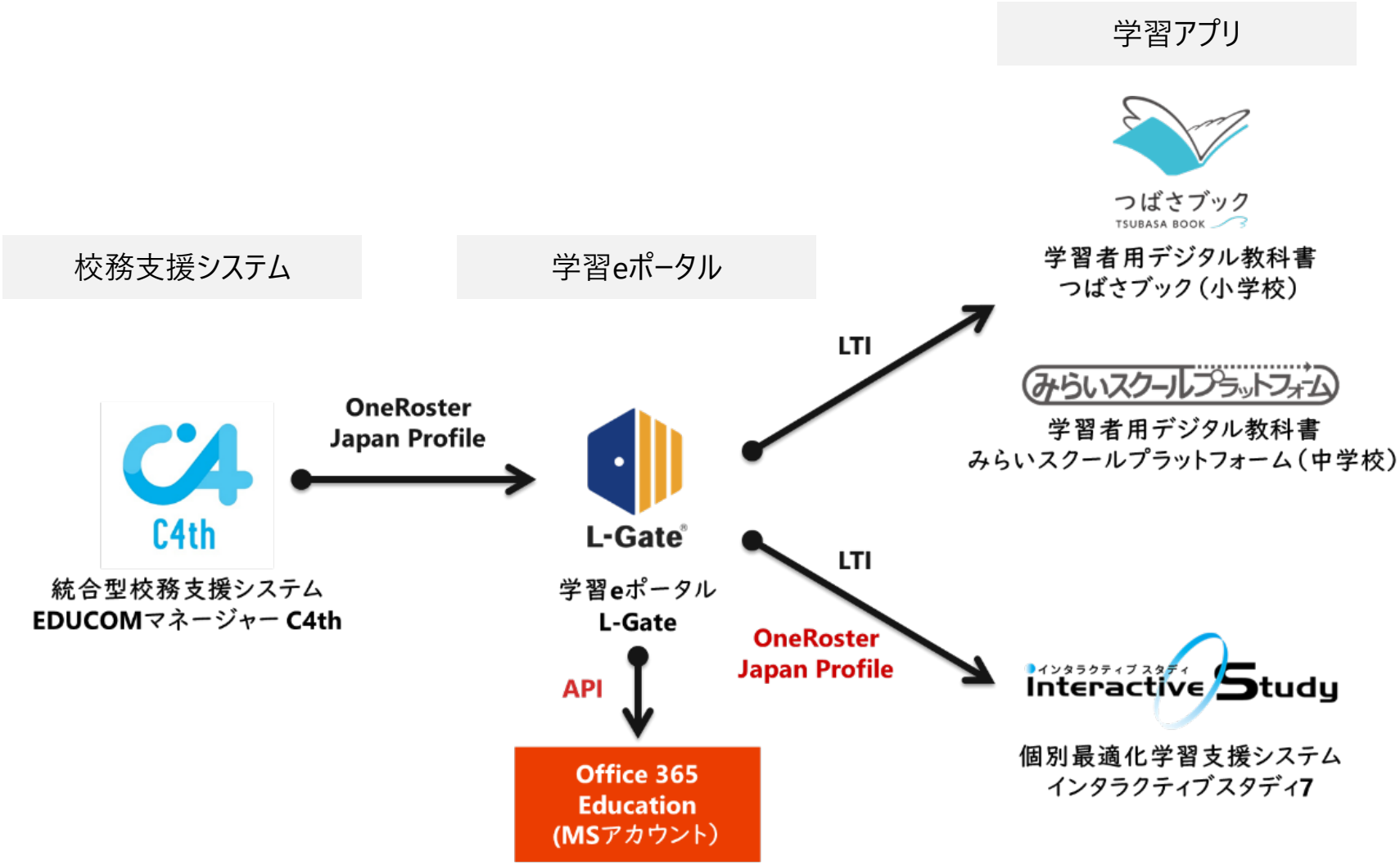
つくば市における近年の児童生徒数の推移

	小1～小6	中1～中3	合計
令和5年4月時点	16,014人	6,605人	22,619人
令和6年3月時点	16,073人	6,609人	22,682人
令和6年4月時点	16,266人	6,622人	22,888人
令和7年2月時点	16,314人	6,634人	22,948人

Copyright ©2025 FUJISOFT INCORPORATED ,publi inc. All rights reserved.

（参考）茨城県つくば市での実証に基づく業務削減効果（推測値）の前提情報②

茨城県つくば市での実証を行ったシステムの連携構成



Copyright ©2025 FUJISOFT INCORPORATED ,publi inc. All rights reserved.

4. アカウント連携開始までのモデルスケジュール

(a) 校務支援システム、(b) 学習eポータル、(c) 学習アプリ間のアカウント連携を開始するまでの必要手順・スケジュール

Copyright ©2025 FUJISOFT INCORPORATED ,publi inc. All rights reserved.

4-1. モデルスケジュールの体系の整理

各自治体ごとに次の条件に沿ったモデルスケジュールを選択し、ご活用いただきます。

(a) 校務支援システム、
(b) 学習eポータル、
(c) 学習アプリを導入済みであり、
アカウント連携を

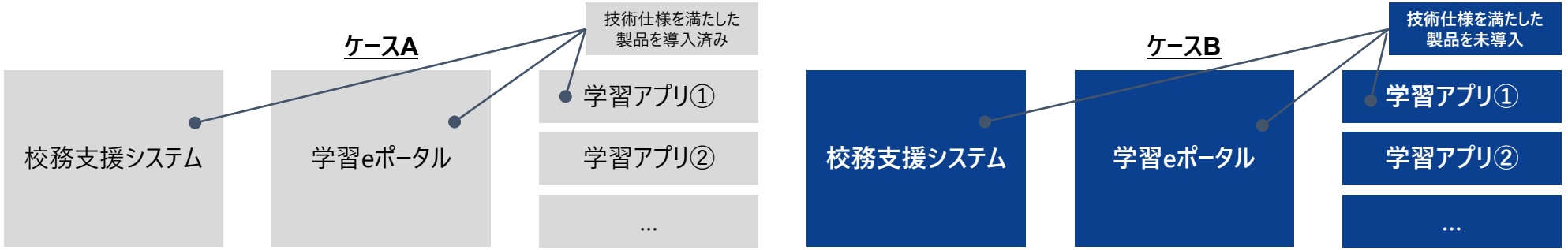
実装済み → 本書は参考情報としてお読みいただき、追加で対応が必要な事項があれば、本書や後述する関連資料を参考にご対応をお願いします。

未実装 ↓

導入済みの(a) 校務支援システム、
(b) 学習eポータル、(c) 学習アプリが
アカウント連携に

対応している → P.30～からお読みいただき、既存の校務支援システム、学習eポータル、学習アプリを利用する前提で、教育データ利活用までのステップを進めてください。
→**モデルスケジュール ケースA**

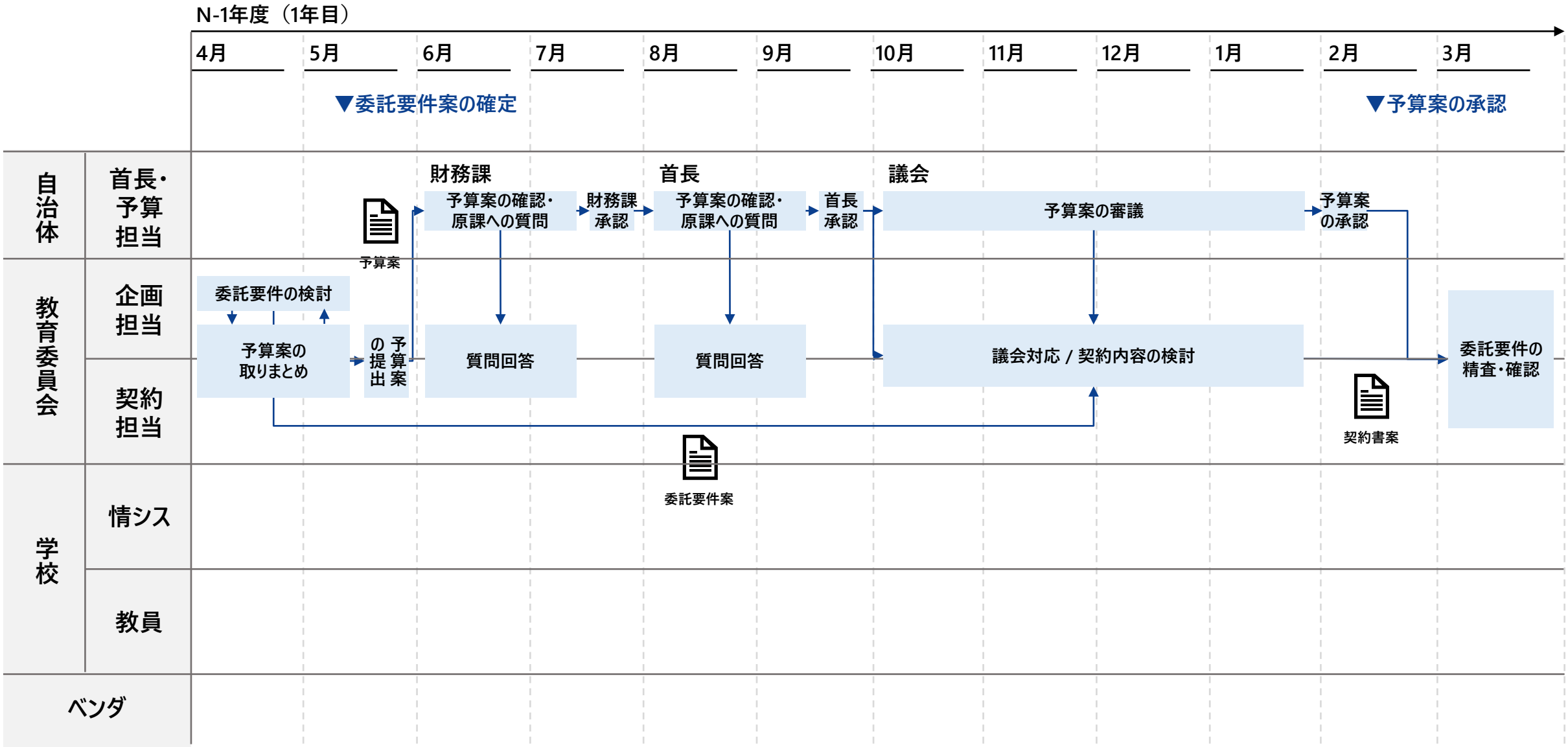
対応していない → P.34～からお読みいただき、アカウント連携に対応した校務支援システム、学習eポータル、学習アプリを調達する準備から開始してください。
→**モデルスケジュール ケースB**



※ 一部製品のみ技術仕様を満たしたものを導入しているケースも想定されますが、その場合はケースBをご参照ください。

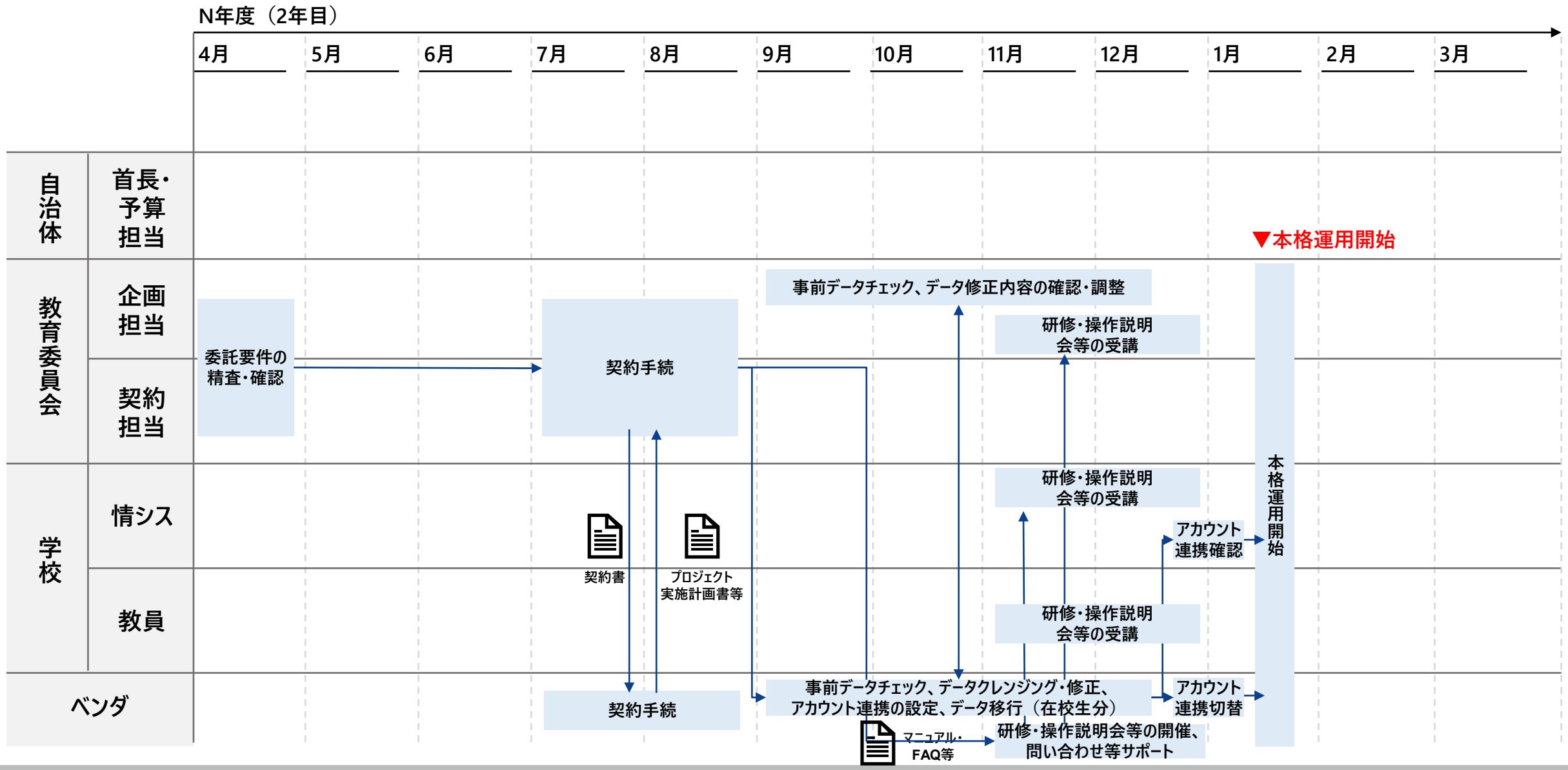
Copyright ©2025 FUJISOFT INCORPORATED ,publi inc. All rights reserved.

4-2-1-1. モデルスケジュール ケースA



Copyright ©2025 FUJISOFT INCORPORATED ,publi inc. All rights reserved.

4-2-1-1. モデルスケジュール ケースA



Copyright ©2025 FUJISOFT INCORPORATED ,publi inc. All rights reserved.

4-2-1-2. モデルスケジュール ケースAに必要となる業務一覧（学校設置者（教育委員会）・学校を対象とする業務のみ）

年度	No.	業務	対象者				業務内容詳細	留意点
			教育委員会		学校			
			企画担当	契約担当	情シス	教員		
N-1	1	委託要件の検討	○				• 教育データ利活用の開始に伴い、事業者側で設定変更等の作業が必要であれば、その作業として委託する範囲を検討する。	• 既存の事業者に委託することになるため、事前に事業者側と認識齟齬がないか確認を取った上で、要件を取りまとめることが望ましい。 • 文部科学省から提供される相互運用標準モデルやモデル仕様書及び、デジタル庁から提供される公開資料から、アカウント連携に関する作業のみを抜き出す想定。 • 下記をデータの前処理やクレンジング等の要件として考慮すること。 ✓ 義務教育学校の前期課程・後期課程の取り扱い（どの単位で1校と取り扱うかシステムごとで分かれるケースがある） ✓ 校務支援システムでは管理しているが児童生徒に閲覧させることが適切でない情報の取り扱い（アカウント連携により閲覧可能な状態となる可能性がある） ✓ 同一ユーザーの重複登録（転出入に関連して指導要録の管理のために、重複した所属情報を残すケースがある） ✓ GIGAアカウントとの連携（学習eポータルでのアカウント管理のために追加情報が必要になる） ✓ アカウントの名寄せ処理（何をキーに名寄せを行うか、名寄せできない場合にどう対応するかを検討する必要がある） ✓ 外字の取り扱い（システムにより外字への対応状況が異なるため外字への対応方針の協議が必要となるケースがある） • この段階で各自治体の規則と抵触する部分がないか（あればその対応方針の検討）も検討しておく。

Copyright ©2025 FUJISOFT INCORPORATED ,publi inc. All rights reserved.

4-2-1-2. モデルスケジュール ケースAに必要となる業務一覧（学校設置者（教育委員会）・学校を対象とする業務のみ）

年度	No.	業務	対象者				業務内容詳細	留意点
			教育委員会		学校			
			企画担当	契約担当	情シス	教員		
N-1	2	予算案の取りまとめ	○	○			• 委託要件に対して、必要経費（初期費用・運用維持費用）についてどのように予算措置をしていくか予算案を取りまとめる。	• 財務課や首長承認に時間を要するため、早い段階から説明をしておく必要がある。
	3	予算案の提出	○	○			• 取りまとめた予算案を財務課、首長に提出する。	
	4	質問回答	○	○			• 提出した予算案について質問があった場合は、教育委員会内部で確認の上、回答する。	• 質問が想定される内容は、予算案の取りまとめ段階で資料として整理しておくことが望ましい。
	5	議会対応 / 契約内容の検討	○	○			• 議会での予算案の検討にあたり、事前に資料提供を行い、また、質問があった場合は、教育委員会内部で確認の上、回答する。 • また、並行して、委託要件案を基に、ベンダーとの契約書案を作成しておく	• 運用開始年度に十分なベンダー側の作業期間、教育委員会・学校側の習熟期間が設けられるよう、このタイミングで契約書案を作成しておき、前倒しで契約手続を進めるための準備をしておくことが望ましい。
	6	委託要件の精査・確認	○	○			• 承認された予算を基に、委託要件に修正が必要であれば修正を行い、契約書案としてまとめる。	• 運用開始に間に合わない、などの事態を避けられるよう前もって進める。

Copyright ©2025 FUJISOFT INCORPORATED ,publi inc. All rights reserved.

4-2-1-2. モデルスケジュール ケースAに必要となる業務一覧（学校設置者（教育委員会）・学校を対象とする業務のみ）

年度	No.	業務	対象者				業務内容詳細	留意点
			教育委員会		学校			
			企画担当	契約担当	情シス	教員		
N	1	契約手続き	○	○			• 各自治体での規定に則り、契約手続を行う。	• 教員の繁忙期を避けて、事前の研修等を行い、運用を開始することが望ましいので、ベンダーとのスケジュール検討・調整時に考慮すること。
	2	事前データチェック、データ修正内容の確認・調整	○				• アカウント連携にあたって、校務支援システム↔学習eポータル・学習アプリ間でデータの不整合等が発生する懸念があるため、事前のチェックや不整合に対しての修正方針・内容の確認・調整等を行う。	• アカウント連携にあたっては、以下に留意し、データの前処理やクレンジングの方針をベンダー側と確認・調整すること。 ✓ 義務教育学校の前期課程・後期課程の取り扱い（どの単位で1校と取り扱うかシステムごとで分かれるケースがある） ✓ 校務支援システムでは管理しているが児童生徒に閲覧させることが適切でない情報の取り扱い（アカウント連携により、意図せず閲覧可能な状態とならないように精査・対応しておくことが必要） ✓ 同一ユーザーの重複登録（転出入に関連して指導要録の管理のために、重複した所属情報を残すケースがある） ✓ GIGAアカウントとの連携（学習eポータルでのアカウント管理のために追加情報が必要になる） ✓ アカウントの名寄せ処理（何をキーに名寄せを行うか、名寄せできない場合にどう対応するかを検討する必要がある） ✓ 外字の取り扱い（システムにより外字への対応状況が異なるため外字への対応方針の協議が必要となるケースがある）

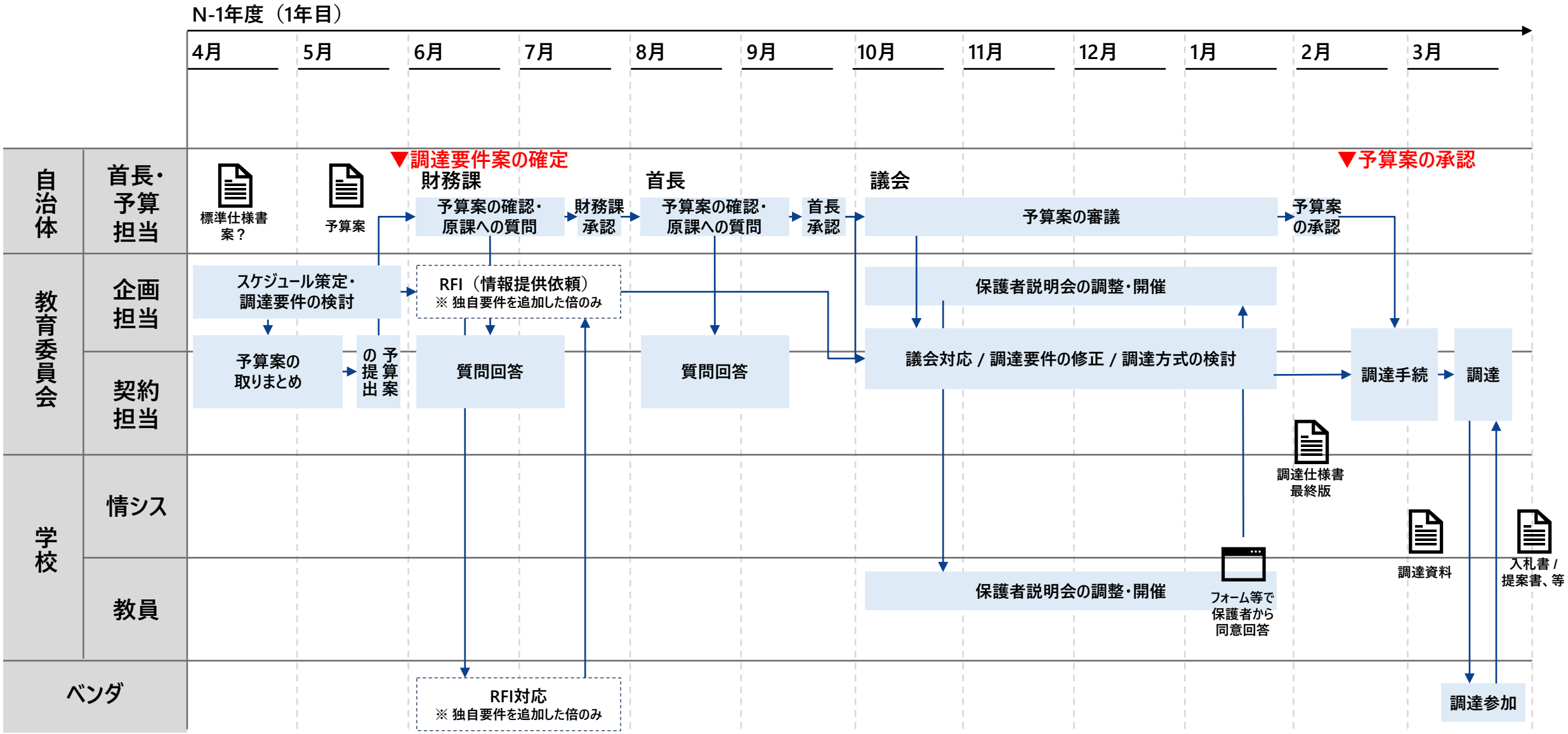
Copyright ©2025 FUJISOFT INCORPORATED ,publi inc. All rights reserved.

4-2-1-2. モデルスケジュール ケースAに必要となる業務一覧（学校設置者（教育委員会）・学校を対象とする業務のみ）

年度	No.	業務	対象者				業務内容詳細	留意点
			教育委員会		学校			
			企画担当	契約担当	情シス	教員		
N	3	アカウント連携確認			○		• 複数システム（校務支援システム、学習eポータル、学習アプリ）間でアカウント連携が問題なく行われるか動作確認を行う。	• アカウント連携の開始時期については、学期途中での切替は、授業内での周知やそのタイミングの調整等で教員側の負担が大きくなると想定されることから、長期休暇期間中に切替を行うことが望ましい。
	4	研修・操作説明会等の受講	○		○	○	• 教育委員会の企画担当（場合によっては、事業者）が研修・操作説明会を開催し、必要な人員がそれらを受講する。	• 児童・生徒の夏季休暇中に研修を並行して実施する想定。 ✓ 運用が始まるこの段階まで待たず、早い段階から、データ連携によって実現されるメリットに関する周知を実施 • 研修時、そして運用開始後、かなりの問い合わせが発生するため、サポートデスクの運用に関しては契約時に取り決めを行うこと

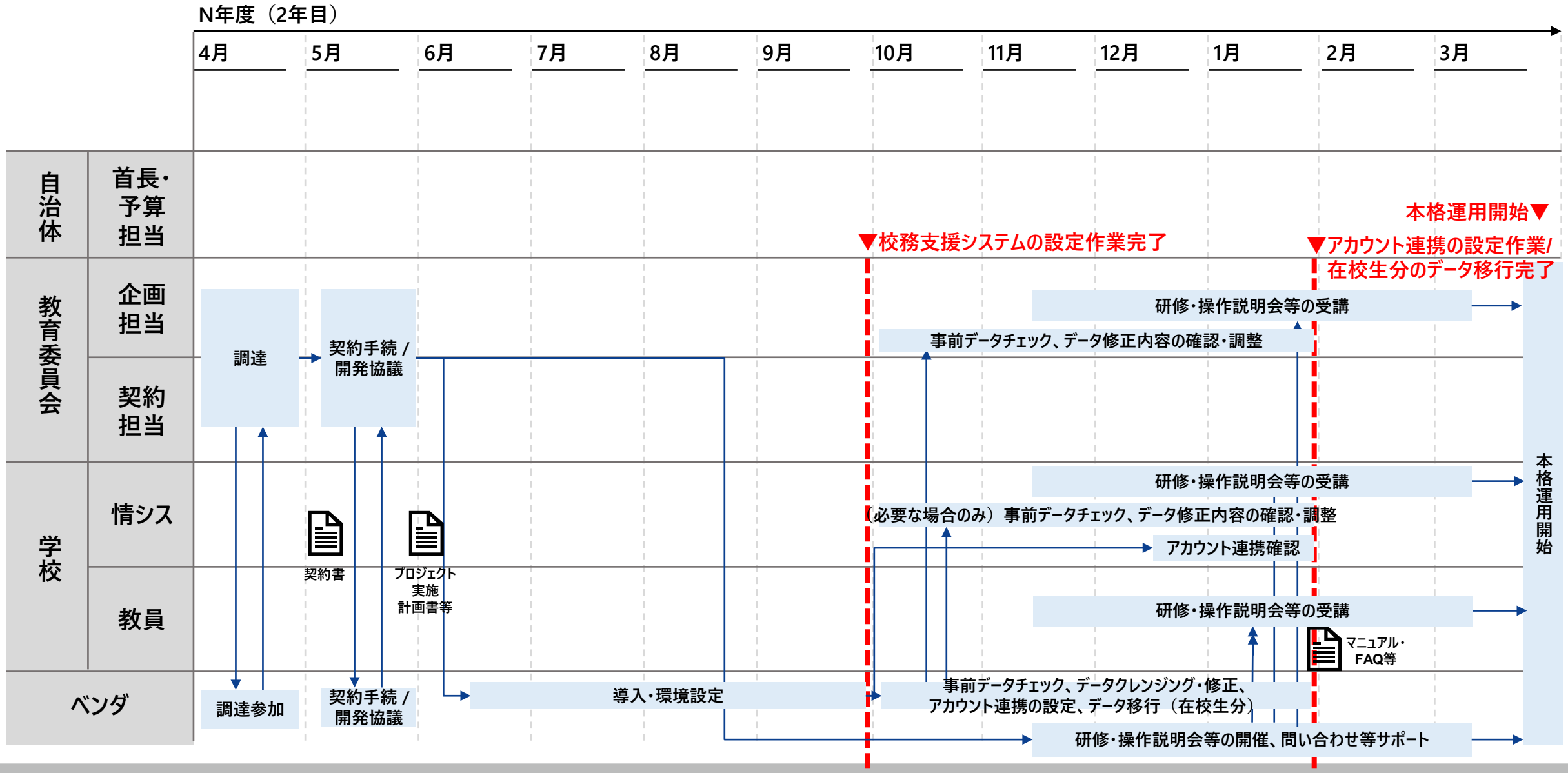
Copyright ©2025 FUJISOFT INCORPORATED ,publi inc. All rights reserved.

4-2-2-1. モデルスケジュール ケースB



Copyright ©2025 FUJISOFT INCORPORATED ,publi inc. All rights reserved.

4-2-2-1. モデルスケジュール ケースB



Copyright ©2025 FUJISOFT INCORPORATED ,publi inc. All rights reserved.

4-2-2-2. モデルスケジュール ケースBに必要となる業務一覧（学校設置者（教育委員会）・学校を対象とする業務のみ）

年度	No.	業務	対象者				業務内容詳細	留意点
			教育委員会		学校			
			企画担当	契約担当	情シス	教員		
N-1	1	スケジュール策定・調達要件の検討	○				• (a) 校務支援システム、(b) 学習eポータル、(c) 学習アプリ（またはその一部）を導入するにあたり、調達、開発、導入に係るスケジュールを作成する。 • 現時点で取得しているデータとの連携やデータ移行も含めたスケジュールとするようにする。 • 調達するシステムに必要なデータや機能について明確化する。	• コスト削減の観点からも、基本的には、**文部科学省から提供される相互運用標準モデルや標準仕様書等があれば確認・修正してまとめる方針とすることが望ましい。** • 追加要件を記載する場合は、影響範囲を確認すること。 • コスト・スケジュールでの持続可能性の観点から、**追加開発を事業者に依頼せずに済むことが望ましい**。（追加開発を依頼する場合は、それを考慮したスケジュールとする） • **システム間の連携についても、必要に応じて要件に入れる**必要があり、学習eポータルを経由して学習アプリを利用する場合（詳細は本資料P.9を参照のこと）は、以下のとおり各連携の技術仕様を要件に含めること。 ① 校務支援システム→学習eポータルへの名簿情報の連携：OneRoster ② 学習eポータル→学習アプリへの名簿情報の連携：LTI

Copyright ©2025 FUJISOFT INCORPORATED ,publi inc. All rights reserved.

4-2-2-2. モデルスケジュール ケースBに必要となる業務一覧（学校設置者（教育委員会）・学校を対象とする業務のみ）

年度	No.	業務	対象者				業務内容詳細	留意点
			教育委員会		学校			
			企画担当	契約担当	情シス	教員		
N-1	1	スケジュール策定・調達要件の検討	○				（前ページの続き）	• 下記をデータの前処理やクレンジング等の要件として考慮すること。 ✓ 義務教育学校の前期課程・後期課程の取り扱い（どの単位で1校と取り扱うかシステムごとで分かれるケースがある） ✓ 校務支援システムでは管理しているが児童生徒に閲覧させることが適切でない情報の取り扱い（アカウント連携により、意図せず閲覧可能な状態とならないように精査・対応しておくことが必要） ✓ 同一ユーザーの重複登録（転出入に関連して指導要録の管理のために、重複した所属情報を残すケースがある） ✓ GIGAアカウントとの連携（学習eポータルでのアカウント管理のために追加情報が必要になる） ✓ アカウントの名寄せ処理（何をキーに名寄せを行うか、名寄せできない場合にどう対応するかを検討する必要がある） ✓ 外字の取り扱い（システムにより外字への対応状況が異なるため外字への対応方針の協議が必要となるケースがある） • この段階で**各自治体の規則と抵触する部分がないか（あればその対応方針の検討）も検討**しておく。 • 情報部局や文部科学省の学校DX戦略アドバイザー等の専門的な知識を有する者の意見を聴き、システム調達に適切な内容となっているかを確認しながら進めることが望ましい。

Copyright ©2025 FUJISOFT INCORPORATED ,publi inc. All rights reserved.

4-2-2-2. モデルスケジュール ケースBに必要となる業務一覧（学校設置者（教育委員会）・学校を対象とする業務のみ）

年度	No.	業務	対象者				業務内容詳細	留意点
			教育委員会		学校			
			企画担当	契約担当	情シス	教員		
N-1	2	予算案の取りまとめ	○	○			• 導入による効果等を示し、財政部局に説明する必要があり、それに向けて必要経費（初期費用・運用維持費用）についてどのように予算措置をしていくか予算案を取りまとめる。	• 財務課や首長承認に時間を要するため、**早い段階から説明をしておく必要**がある。 • 小中学校を対象とする場合においても、契約の効率化の観点から、都道府県単位での共同調達を選択することも検討すること。その場合は、参加するすべての自治体が横並びで同じ予算措置をできるとは限らないため、協議会内で参加自治体がそれぞれどのような予算措置で予算化するのか、綿密な調整・確認が必要となる。
	3	予算案の提出	○	○			• 取りまとめた予算案を財務課、首長に提出する。	• 自治体規模にもよるが、教育データ利活用への首長の関心計画策定段階から得て、施政方針に盛り込むことができると推進がしやすい
	4	質問回答	○	○			• 提出した予算案について質問があった場合は、教育委員会内部で確認の上、回答する。	• 質問が想定される内容は、予算案の取りまとめ段階で資料として整理しておくことが望ましい。
	5	※ 必要な場合のみRFI（情報提供依頼）	○	○			• 独自要件を追加した場合などRFIの必要性が発生したときのみ、情報システムの導入や業務委託等を調達するにあたり、事業者へ情報提供を依頼する。	（RFIのメリット） • 想定しているシステムの実現可能性を確認できる。 • 想定しているシステムが、想定している予算の範囲に収まるかを検証できる。 • 想定しているスケジュールの中でシステムの構築が可能かを検証できる • より有益な調達を行うための情報を事業者から収集できる

Copyright ©2025 FUJISOFT INCORPORATED ,publi inc. All rights reserved.

4-2-2-2. モデルスケジュール ケースBに必要となる業務一覧（学校設置者（教育委員会）・学校を対象とする業務のみ）

年度	No.	業務	対象者				業務内容詳細	留意点
			教育委員会		学校			
			企画担当	契約担当	情シス	教員		
N-1	6	保護者説明会の調整・開催	○			○	• 調達予定のシステムにより、新たな情報（特に個人情報関連）を取得するなどの場合には、事前に保護者向けに説明会を調整して開催する。	• 各学校と連携して保護者への説明を開始する。賛同いただけない保護者も一定数いる場合があり、その際は個別対応含め検討する。 • データ移行に関して、ベンダーへの委託も想定されるため、その場合、個人情報の取り扱いには、データ移行についてベンダーへの委託を想定する旨を含め、保護者の同意を取得する。 • 個人情報の取り扱い等、**保護者の理解を得るのに時間がかかることも予想**されるので複数回必要になることも念頭に計画する。
	7	議会対応 / 調達要件の修正 / 調達方式の検討	○	○			• 議会での予算案の検討にあたり、事前に資料提供を行い、また、質問があった場合は、教育委員会内部で確認の上、回答する。 • RFでの照会結果等から、調達要件に修正が必要であれば前もって修正しておく。 • システムを導入・構築する事業者の選定を行うための調達方式（複数想定できる）を検討する。	• 一つのシステムだけではなく複数のシステムとのデータ連携を通じてデータ利活用を進めることとなるため、各システムの調達・更新時期に差がある場合は、以下のいずれかの手段を検討すること。 ✓ システムの調達・更新時期に関係なく、既存システムの改修を全てあわせて実施する ✓ システムを調達・更新するタイミングでデータ連携の要件を追加し、段階的に連携するシステムを増やしていく ✓ 調達・更新時期が最も先のシステムに合わせて契約延長等を行い、各システムの更新時期を合わせることで、全てのシステムをまとめて入れ替える
	8	調達手続	○	○			• 各自治体での規定に則り、調達に向けた手続きを行う。	• 手続きの遅れ等により、応札者がいない、システム調達が間に合わない、などの事態を避けられるよう前もって進める。
	9	調達	○	○			• 各自治体での規定に則り、調達を行う。	• 手続きの遅れ等により、応札者がいない、システム調達が間に合わない、などの事態を避けられるよう前もって進める。

Copyright ©2025 FUJISOFT INCORPORATED ,publi inc. All rights reserved.

4-2-2-2. モデルスケジュール ケースBに必要となる業務一覧（学校設置者（教育委員会）・学校を対象とする業務のみ）

年度	No.	業務	対象者				業務内容詳細	留意点
			教育委員会		学校			
			企画担当	契約担当	情シス	教員		
N	1	調達	○	○			• 各自治体での規定に則り、調達を行う。	• 手続きの遅れ等により、応札者がいない、システム調達が間に合わない、などの事態を避けられるよう前もって進める。
	2	契約手続 / 開発協議	○	○			• 各自治体での規定に則り、契約手続を行う。 • 事業者から企画提案を受ける場合などは、その内容について、自治体側が求める内容となっているかスコープ・要件のすり合わせを行う。	• 各自治体により手続に要する期間は異なるケースがあるため、n-1年度No.1スケジュール策定・調達要件の検討 時点で、手続に要する期間を予め確認すること。

Copyright ©2025 FUJISOFT INCORPORATED ,publi inc. All rights reserved.

4-2-2-2. モデルスケジュール ケースBに必要となる業務一覧（学校設置者（教育委員会）・学校を対象とする業務のみ）

年度	No.	業務	対象者				業務内容詳細	留意点
			教育委員会		学校			
			企画担当	契約担当	情シス	教員		
N	3	事前データチェック、データ修正内容の確認・調整	◯		◯（必要があれば）		• 事業者（既存 / 新規）によりデータ移行の作業自体は進めるが、移行要件等に認識のずれがないようレビューは必ず行う。	• アカウント連携にあたっては、以下に留意し、データの前処理やクレンジングの方針をベンダー側と確認・調整すること。 ✓ 義務教育学校の前期課程・後期課程の取り扱い（どの単位で1校と取り扱うかシステムごとで分かれるケースがある） ✓ 校務支援システムでは管理しているが児童生徒に閲覧させることが適切でない情報の取り扱い（アカウント連携により、意図せず閲覧可能な状態とならないように精査・対応しておくことが必要） ✓ 同一ユーザーの重複登録（転出入に関連して指導要録の管理のために、重複した所属情報を残すケースがある） ✓ GIGAアカウントとの連携（学習eポータルでのアカウント管理のために追加情報が必要になる） ✓ アカウントの名寄せ処理（何をキーに名寄せを行うか、名寄せできない場合にどう対応するかを検討する必要がある） ✓ 外字の取り扱い（システムにより外字への対応状況が異なるため外字への対応方針の協議が必要となるケースがある） • 学校側で担当する場合は、分担が難しい作業のため、一人の担当教員に業務のしわ寄せが発生してしまうため、担当教員が時間を確保できるタイミングを事前に確認する。 • 学校の規模に応じて、確保が必要な時間が変わるため、事前に事業者と必要になる時間を確認しておく。 ✓ 例: 1学年約100人の公立小学校の場合、学校全体のデータ移行に1人日程度使用

Copyright ©2025 FUJISOFT INCORPORATED ,publi inc. All rights reserved.

4-2-2-2. モデルスケジュール ケースBに必要となる業務一覧（学校設置者（教育委員会）・学校を対象とする業務のみ）

年度	No.	業務	対象者				業務内容詳細	留意点
			教育委員会		学校			
			企画担当	契約担当	情シス	教員		
N	4	アカウント連携確認			○		• 複数システム（校務支援システム、学習eポータル、学習アプリ）間でアカウント連携が問題なく行われるか動作確認を行う。	• 動作確認により問題が起きた場合は、事業者と連携し、原因を切り分け、対応方針の整理等を進めること。
	5	研修・操作説明会等の受講	○		○	○	• 教育委員会の企画担当（場合によっては、事業者）が研修・操作説明会を開催し、必要な人員がそれらを受講する。	• 対面の研修や操作説明会に限らず、オンラインでの開催やマニュアル等の配布等も視野に入れ、必要な参加者が情報を把握できるよう検討すること。

Copyright ©2025 FUJISOFT INCORPORATED ,publi inc. All rights reserved.

4-3. 参考となる情報がまとまっているリンク先一覧

パターン	年度	業務	対象者	インプット資料	提供者	参照先URL
ケースA・B共通	全般	調達に関連する業務	教育委員会の企画担当・契約担当	デジタル社会推進標準ガイドライン	デジタル庁	https://www.digital.go.jp/resources/standard_guidelines
				教育データ利活用ロードマップ	デジタル庁	https://www.digital.go.jp/news/a5F_DVWd ※本リンクからは2022年1月7日に公開された版を参照できます。 ※2025年6月に新たな版が公開予定です。
				校務支援システム等のアカウント連携までのモデルスケジュール（本資料）	デジタル庁	https://www.digital.go.jp/policies/education/2024report
		教育データ利活用の目的検討・決定		教育データ利活用のステップ（β版）	文部科学省	https://www.mext.go.jp/content/240801-mext_syoto01-000037261_2-2.pdf
ケースBが対象	N-2	要件定義	教育委員会の企画担当	関連資料	文部科学省	教育の情報化の推進に関連する資料は、下記リンクにも掲載されていますので、必要に応じてご参照ください。 https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/zyouhou/index.htm
				デジタルマーケットプレイス（DMP）	デジタル庁	https://www.dmp.digital.go.jp/

Copyright ©2025 FUJISOFT INCORPORATED ,publi inc. All rights reserved.